

	C S Rガイドライン	CSRロードマップ目標	K P I (重要達成指標)	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
					2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
新しい価値の創造	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上高(億円)	① 東レグループ	① 9,000億円(2019年度目標)			① 7,869億円	① ー	阿部晃一 東レ(株)代表取締役副社長 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
			② ライフイノベーション製品売上高(億円)	② 東レグループ	② 2,700億円(2019年度目標)			② 2,230億円	② ー	
			③ 水処理貢献量(水量換算)(トン/日)	③ 東レグループ	③ 5,900万トン/日(2019年度目標)			③ 4,680万トン/日	③ ー	
ガバナンス	1 企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。 ② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 ③ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。	① ステークホルダーとのダイアログ開催回数(回)	① 東レグループ	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S 事業開発推進室全般担当
			② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	② 東レグループ	② 90%	② 90%	② 90%	② 94.5%	② ○	
			③ CSR教育実施状況(社数・%)	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	2 企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	① 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 関連マテリアリティ ●法令遵守・コンプライアンス ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。 ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	① 重大な法令・通達違反件数(件)	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	山本芳郎 東レ(株)専任理事 法務・コンプライアンス部門長
			② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率(社数・%)	② 東レグループ	② 監査:2018年度 東レ(株)、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善:各監査翌年度に100%			② 100%	② ○	
			③ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	5 リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	① 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 ② 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	① リスクマネジメントフォローアップ実施状況(社数・%)	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S 事業開発推進室全般担当
			② リスクマネジメント教育の実施状況(社数・%)	② 東レグループ	② 60%	② 80%	② 100%	② 100%	② ○	
	社会	8 人権推進と人材育成 人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。	① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 関連マテリアリティ ●人権の尊重 ② 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成	① 人権教育・研修の実施状況(社数・%)	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○
② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%)				② 東レグループ(国内)	② 100%	② 100%	② 100%	② 50%	② △	
③ 管理職に占める女性比率(%)				③ 東レ(株)	③ ー	③ ー	③ ー	③ 4.9%	③ ー	
④ 「人材中期計画」の策定状況(社数・%)			④ 東レグループ	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ ○		
⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人)			⑤ 東レグループ(海外)	⑤ ー	⑤ ー	⑤ ー	⑤ 320人	⑤ ー		
⑥ 社員ひとり当たりの教育投資額(円)			⑥ 東レ(株)	⑥ ー	⑥ ー	⑥ ー	⑥ 90,261円	⑥ ー		
⑦ 年休取得率(%)			⑦ 東レ(株)	⑦ ー	⑦ ー	⑦ ー	⑦ 89.7%	⑦ ー		

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。
※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。
※3 評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 ー 当年度は評価しない
※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。
※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

	C S Rガイドライン	CSRロードマップ目標	K P I (重要達成指標)	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
					2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
社会	4 製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	① 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	① 製品事故件数 (件)	① 東レグループ	① 0 件	① 0 件	① 0 件	① 1件	① ×	出口 雄吉 東レ (株) 代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門 (安全保障貿易管理室)・H S 事業開発推進室全般担当
		② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	② 製品安全・品質保証教育の実施状況 (社数・%)	② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
	9 サプライチェーンにおけるC S Rの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。	① 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してC S R調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	① サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数	① 東レグループ	① 40社以上 (2019年度目標)			① 150社	① ○	常木 治 東レ (株) 購買・物流部門長
			② CSR調達要請を行ったお取引先会社数 (延べ数)	② 東レグループ	② —	② —	② —	② 5,294社	② —	
			③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率 (%)	③ 東レグループ (国内・特定荷主)	③ 1%	③ 1%	③ 1%	③ 1.5%	③ ○	
			④ 500 k m以上の輸送におけるモーダルシフト (船・鉄道の使用) 比率 (%)	④ 東レ (株)	④ 40% (2019年度目標)			④ 29%	④ △	
	6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	① コーポレートサイト閲覧数 (PV/月)	① 東レグループ	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 156万PV/月	① ○	平林 秀樹 東レ (株) 取締役 C S R全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
			② ウェブサイトの関係会社展開率 (%)	② 東レグループ	② 国内70%、 海外100%	② 国内80%、 海外100%	② 国内90%、 海外100%	② 国内100%、 海外100%	② ○	
			③ プレスリリース件数 (件)	③ 東レグループ	③ 200件	③ 200件	③ 200件	③ 180件	③ △	
			④ 投資家対応件数 (件)	④ 東レグループ	④ —	④ —	④ —	④ 560件	④ —	
			⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数 (件)	⑤ 東レグループ	⑤ —	⑤ —	⑤ —	⑤ 14件	⑤ —	
	10 社会貢献活動 良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。	① 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。	① 社会貢献活動支出 [2012～2017年度平均比] (%)	① 東レグループ	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	① 124%	① ○	平林 秀樹 東レ (株) 取締役 C S R全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
			② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数 (人)	② 東レグループ	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,759人	② ○	
環境	3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	① 重大災害件数 (件)	① 東レグループ	① 0 件	① 0 件	① 0 件	① 0件	① ○	安達 一行 東レ (株) 常務取締役 生産本部長 生産本部 (高次加工技術・生産) 担当
			② 世界最高水準の安全管理レベル達成 (目安:休業度数率0.05以下)	② 東レグループ	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.28	② ×	
			③ 火災・爆発事故件数 (件)	③ 東レグループ	③ 0 件	③ 0 件	③ 0 件	③ 2件	③ ×	
			④ 環境事故件数 (件)	④ 東レグループ	④ 0 件	④ 0 件	④ 0 件	④ 1件※5	④ ×	
		② 「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	⑤ VOC大気排出量削減率 (%)	⑤ 東レグループ	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 72%	⑤ ○	
			⑥ 廃棄物リサイクル率 (%)	⑥ 東レグループ	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 85.7%	⑥ △	
			⑦ G H G売上高原単位削減率 (%)	⑦ 東レグループ (国内)	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 30%	⑦ ○	
		③ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全	⑧ 用水量売上高原単比率 (%)	⑧ 東レグループ	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 51%	⑧ ○	
			⑨ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数 (件)	⑨ 東レグループ	⑨ 45件以上	⑨ 50件以上	⑨ 55件以上	⑨ 54件	⑨ ○	

※1 東レグループは東レ (株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ (国内) は東レ (株) と国内の東レグループを、東レグループ (海外) は海外の東レグループを指します。
※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。
※3 評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない
※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。
※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。